



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社  
コード番号 4341 URL <http://www.seirvodenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明  
(氏名) 藤原 敏夫  
配当支払開始予定日

TEL 072-771-3811  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,738	△5.9	262	△11.1	250	△11.0	144	3.7
27年3月期	22,046	△15.0	295	△74.5	281	△75.3	139	△78.7

(注) 包括利益 28年3月期 △24百万円 (—%) 27年3月期 240百万円 (△64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.23	—	2.9	2.1	1.3
27年3月期	39.75	—	2.7	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,918	4,939	45.2	1,412.00
27年3月期	13,159	5,104	38.8	1,459.08

(参考) 自己資本 28年3月期 4,939百万円 27年3月期 5,104百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△84	△188	△201	949
27年3月期	194	△235	△356	1,423

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	157	113.2	3.1
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	122	84.9	2.4
29年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		70.0	

(注) 29年3月期(予想)第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭  
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.2	△190	—	△200	—	△150	—	△42.88
通期	22,500	8.5	420	60.1	400	59.6	250	73.3	71.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,500,000 株	27年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,759 株	27年3月期	1,759 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,498,241 株	27年3月期	3,498,270 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,865	△7.4	200	10.7	207	16.5	122	57.3
27年3月期	18,220	△18.3	180	△82.3	177	△82.4	78	△87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.08	—
27年3月期	22.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,036		4,881	48.6			1,395.45	
27年3月期	12,120		4,926	40.6			1,408.35	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,881百万円 27年3月期 4,926百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	1.7	△160	—	△115	—	△32.87
通期	18,500	9.7	300	44.7	190	54.8	54.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
6. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22
(2) 役員および執行役員の体制	P. 22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は堅調に推移しておりますが、携帯電話通信料の引き下げや端末購入補助の適正化などのタスクフォース、MVNO（仮想移動体通信事業者）の台頭、携帯電話ショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など市場は大きく変化すると予測されます。情報通信システム事業におきましては、大規模災害などから国民の安心・安全・快適な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、IP無線などを含むIoTの進展による、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの市場参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループは、携帯端末販売の販売台数は堅調に推移し、販売単価の上昇などにより増収となりました。携帯端末修理再生ではメーカーの国内修理拠点集約方針に当社が選定されたことなどにより修理台数が増加しましたが、IP無線機器販売台数の減少、官公庁の通信工事予算執行の減少などによる受注の減少、連結子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。また、ラジオ再放送システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化などの投資は引き続き積極的に推進いたしました。また、減収の影響を吸収すべく効率化による人件費・経費の削減、原価低減などに努め、経常利益は前年同期に比べ30百万円減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億38百万円（前年度比5.9%減）、営業利益2億62百万円（同11.1%減）、経常利益2億50百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億44百万円（同3.7%増）となりました。

また、当社は平成28年に創立50周年を迎えます。創立50周年を迎えるにあたり、平成28年1月に経営理念・経営基本方針・コーポレートロゴをリニューアルいたしました。これらのもと、新生西菱電機グループとして更なる企業価値の向上を目指してまいります。

#### ② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売は平成27年11月に大型ショッピングモール「ららぽーとEXPOCITY」にドコモショップ・auショップを移転したことなどから販売台数は堅調に推移いたしました。パソコン販売においてもパソコン市場が低迷する中、物品販売売上高は減少いたしました。地域に愛されるサービス中心の店創りを推進した結果、保守サービスの売上が増加しました。携帯端末修理再生では、メーカーの国内修理拠点1拠点化に当社が選定されたことにより修理受付台数が増加し、前年同期に比べ増収となりましたが、急激な修理受付台数の増加による未修理台数在庫を短期間で解消するため、計画外の投資を行ったことから利益の状況は厳しいものとなりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップに順調に納入が進んでおります。更に、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は87億72百万円（前年度比12.4%増）、営業利益は5億58百万円（同10.6%増）となりました。

##### <情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、IP無線機器の販売台数の減少、官公庁の通信工事予算執行の減少などによる受注の減少、連結子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。また、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移いたしました。ラジオ再放送システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化などの投資は引き続き積極的に推進いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は119億65百万円（前年度比16.0%減）、営業利益は7億23百万円（同5.1%減）となりました。

## ③ 次期（平成29年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売は携帯電話通信料の引き下げや端末購入補助の適正化などのタスクフォース、MVNOの台頭、キャリアショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。店舗運営システムについては全国のドコモショップ及び異業種への拡販に引き続き取り組みます。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増加に対応する生産体制の早期整備を進めるとともに、生産性の向上を図ります。また、パソコン販売では、地域に愛されるサービス中心の店創りを継続します。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き堅調に推移すると予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組みます。また、当期に開発を開始いたしましたラジオ再放送システムなどのソリューション製品の拡販を図ります。民間向けでは、ナビゲーション一体型IP無線機「Solid-IP」などの拡販、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現します。また、海外市場への参入・新規事業分野への進出も視野に、体制構築を進めてまいります。IP無線システムなどのクラウドサービスについては、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努めます。

これらにより、平成29年3月期の売上高は、前年度比17億円増の225億円（前年度比8.5%増）を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。これら投資による規模の拡大、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、原価低減、経費削減に取り組むことにより、前年度比増益となる営業利益4億20百万円、経常利益4億円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億50百万円となる見通しです。

<連結>

売上高	225億00百万円（前年度比17億61百万円増）
営業利益	4億20百万円（前年度比1億57百万円増）
経常利益	4億00百万円（前年度比1億49百万円増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2億50百万円（前年度比1億5百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、90億42百万円（前連結会計年度末は111億7百万円）となり、20億64百万円減少しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の8億97百万円減少によるものです。固定資産の残高は、18億76百万円（前連結会計年度末は20億52百万円）となり、1億76百万円減少しました。主な要因は、割引率引き下げなどによる退職給付に係る資産1億26百万円の減少によるものです。

この結果、総資産は109億18百万円（前連結会計年度末は131億59百万円）となり、22億41百万円減少しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億89百万円（前連結会計年度末は74億48百万円）となり、19億58百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の20億37百万円減少によるものです。固定負債の残高は、4億89百万円（前連結会計年度末は6億7百万円）となり、1億18百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による1億59百万円の減少によるものです。

この結果、負債合計は59億79百万円（前連結会計年度末は80億55百万円）となり、20億76百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、49億39百万円（前連結会計年度末は51億4百万円）となり、1億64百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益1億44百万円、退職給付に係る調整累計額1億44百万円の減少及び剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4億74百万円減少し、9億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は84百万円（前連結会計年度は1億94百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少8億97百万円、税金等調整前当期純利益2億50百万円、たな卸資産の減少2億46百万円、法人税等の還付額2億6百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少20億37百万円などにより資金が減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億88百万円（前連結会計年度は2億35百万円の支出）となりました。これは主に、携帯販売ショップの「ららぽーとEXPOCITY」への移転などによる有形固定資産の取得1億24百万円、無形固定資産の取得30百万円により資金が減少したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億1百万円（前連結会計年度は3億56百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億円により資金は増加しましたが、配当金の支払1億39百万円、長期借入金の返済1億59百万円により資金が減少したことなどによるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	34.1%	38.8%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	30.3%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	2.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	397.70	38.80	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）に創立50周年記念配当1株当たり15円（中間配当5円、期末配当10円）を加え、1株当たり50円（中間配当20円、期末配当30円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

## ① 経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 市場関連について

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減、修理単価の増減により、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンク株式会社向けIP無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

## ③ 市場での競合について

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

**④システム障害について**

当社グループが提供するクラウドサービス及びそれに関連する事業は、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合など、又は人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、当社に対する損害賠償請求や訴訟が生じるなど、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤製品の品質等について**

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から請求を受け、また訴訟等を提起される可能性があります。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はありません。

**⑥主要仕入先について**

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとは、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦有価証券の保有について**

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧退職給付債務について**

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨債権管理について**

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩情報管理について**

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪自然災害、事故災害について**

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社及び鳥取西菱電機株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯情報通信端末の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	当社 当社 当社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社 西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

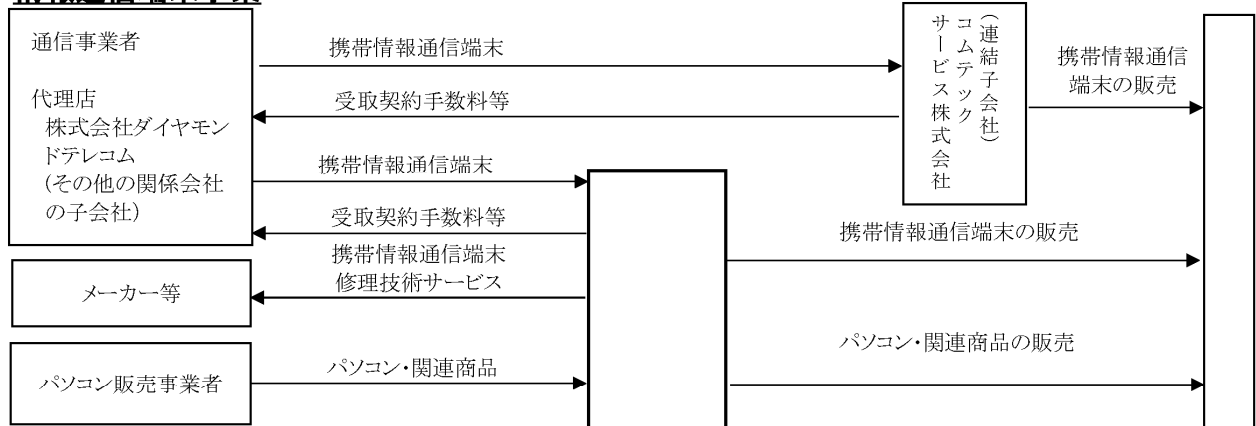
事業の種類別 セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコムより携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託 ・三菱電機株式会社の無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

(注) 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成28年4月1日付で兼松テレコム・インベストメント株式会社に吸収合併されております。

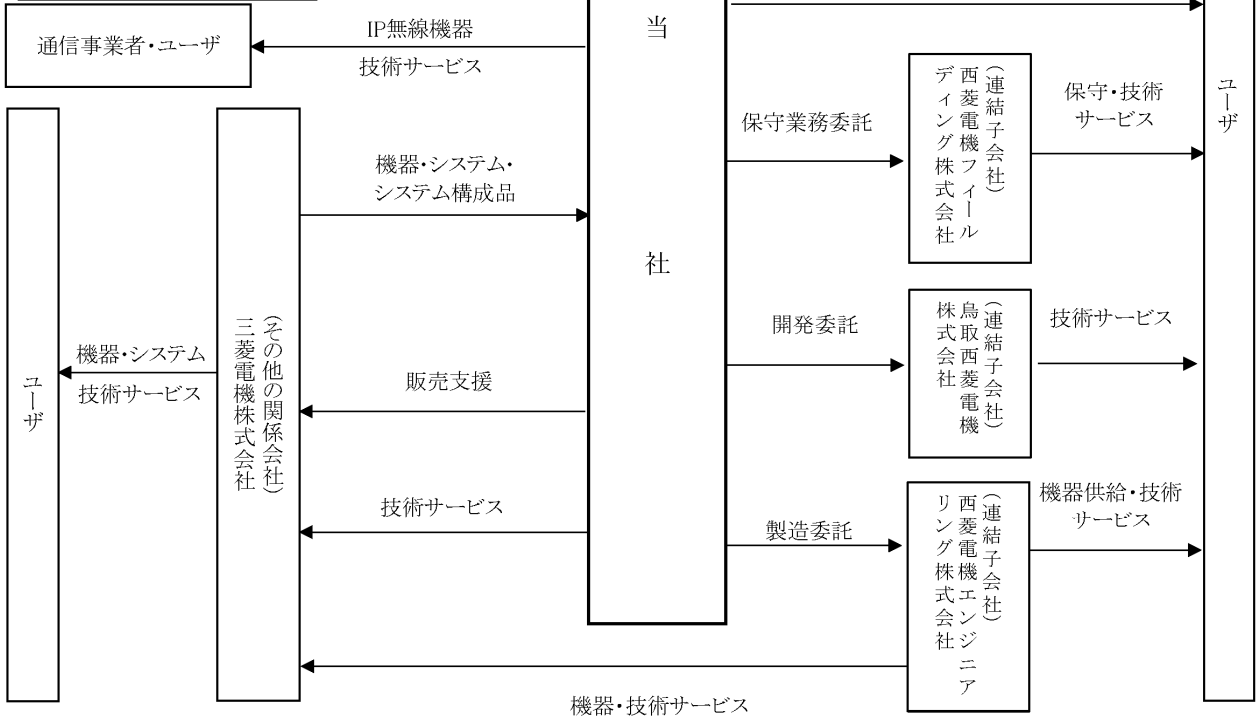
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

**情報通信端末事業**



**情報通信システム事業**



(注) 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成28年4月1日付で兼松テレコム・インバーストメント株式会社に吸収合併されております

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜びを提供する企業集団となるべく、会社に係わるすべての人々との信頼関係を築き、情報通信ビジネスのOnly OneでNo. 1を目指しており、以下の8項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

- ① 私たちは、魅力ある製品・サービスを通して、感動と喜びをお届けします。
- ② 私たちは、グループ一体となって、「安心」と「信頼」の西菱品質をお届けします。
- ③ 私たちは、情熱を持って仕事に取り組み、家族や社会に誇れる会社を創ります。
- ④ 私たちは、グループのコミュニケーションを高め、活気ある会社を創ります。
- ⑤ 私たちは、企業価値を高め、永続的に成長・発展する企業を目指します。
- ⑥ 私たちは、すべての製品・サービスを通して、豊かで安心・安全・快適な社会の実現に取り組みます。
- ⑦ 私たちは、企業活動を通して、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献します。
- ⑧ 私たちは、いかなる時も誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家を意識した経営の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10%として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ICTソリューション企業として企業価値拡大に向け、「市場浸透」「新製品開発」「新市場開拓」「多角化」「企業体質強化」を中長期の経営戦略に掲げ、次の5点の戦略に果敢に取り組んでまいります。

##### ① 市場浸透戦略

営業力強化・技術力強化による既存顧客への販売量増加、潜在顧客の掘り起こしなどをしてまいります。

##### ② 新製品開発戦略

開発力強化（開発リソース強化）による業容拡大をします。既存顧客への新システム投入・更新需要などに応じてまいります。

##### ③ 新市場開拓戦略

マーケティング力強化が必須となり、また、既存の営業力・技術力で新市場進出・新顧客開拓を図ります。

「安心・安全」分野から新たな市場に横展開します。

##### ④ 多角化戦略

製造領域への進出、新たな製品・サービスの開発により、新市場への進出を目指します。

##### ⑤ 企業体質強化戦略

当社グループの成長を支える人材強化、財務体質強化、付加価値・生産性の向上等の横断的戦略を推進します。

**(4) 会社の対処すべき課題**

## ① 中長期的視野での事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み

中長期的な成長戦略としまして、マーケティング戦略強化などの営業力強化策、エンジニアリング力強化策、ソリューション提供を主眼とした新システムメニュー開発強化策、新事業開発等について立案し、実行してまいります。組織力強化策としまして、グループ子会社との連携強化のため、グループ会社間の人事交流や人材育成強化、並びに事業経営管理強化を図ります。また、収益力改善策としまして、原価低減強化・内作化推進、生産性向上・経費削減を追求します。

これらの施策により、中長期的な拡大成長に向けた基盤整備を推進するとともに、着実に実行し、企業価値の向上を目指します。

## ② コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

当社グループは、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えております。その実現のため、今後も内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めてまいります。

## ③ 社会・環境への継続的な取り組み

当社グループは、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

## &lt;品質管理・環境問題への取り組み&gt;

当社は、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行うために、開発・製造・販売・修理部門で国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2008認証を取得するとともに、全社で環境マネジメントシステムISO14001:2004の各認証を取得し、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

## &lt;情報セキュリティの取り組み&gt;

当社は、プライバシーマークの認証を取得し、又、開発部門において国際規格である情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001:2005を取得しております。今後も、顧客との信頼関係を第一として、顧客の情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。そのために「個人情報保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

**4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	949
受取手形及び売掛金	7,542	6,645
商品及び製品	394	508
仕掛品	513	185
原材料	314	281
繰延税金資産	221	205
その他	696	266
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,107	9,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,028	1,093
減価償却累計額	△442	△480
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	567	594
機械装置及び運搬具	390	389
減価償却累計額	△378	△375
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	10	12
工具、器具及び備品	562	596
減価償却累計額	△354	△406
減損損失累計額	△82	△76
工具、器具及び備品(純額)	125	113
土地	278	278
建設仮勘定	17	3
有形固定資産合計	999	1,003
無形固定資産		
のれん	178	119
その他	85	84
無形固定資産合計	264	203
投資その他の資産		
投資有価証券	173	127
退職給付に係る資産	126	—
繰延税金資産	89	130
その他	433	462
貸倒引当金	△34	△50
投資その他の資産合計	788	669
固定資産合計	2,052	1,876
資産合計	13,159	10,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	4,055
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	4	67
賞与引当金	270	244
短期解約損失引当金	4	9
製品保証引当金	6	7
受注損失引当金	75	26
工事補償引当金	12	20
その他	821	799
流動負債合計	7,448	5,489
固定負債		
長期借入金	400	240
繰延税金負債	2	1
退職給付に係る負債	118	91
資産除去債務	22	37
その他	63	118
固定負債合計	607	489
負債合計	8,055	5,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,061	4,065
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,081	5,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	30
退職給付に係る調整累計額	△32	△177
その他の包括利益累計額合計	22	△146
純資産合計	5,104	4,939
負債純資産合計	13,159	10,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,046	20,738
売上原価	17,672	16,305
売上総利益	4,373	4,432
販売費及び一般管理費	4,078	4,170
営業利益	295	262
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	5	11
保険事務手数料	2	2
その他	9	8
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	3	3
店舗等解約費用	10	6
固定資産除却損	8	2
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	5	6
営業外費用合計	33	37
経常利益	281	250
税金等調整前当期純利益	281	250
法人税、住民税及び事業税	56	56
法人税等調整額	85	49
法人税等合計	142	106
当期純利益	139	144
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	139	144

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	139	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△24
退職給付に係る調整額	82	△144
その他の包括利益合計	101	△169
包括利益	240	△24
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	△24
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,114	△1	5,135
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する 当期純利益			139		139
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△53	△0	△53
当期末残高	523	498	4,061	△1	5,081

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	36	△115	△79	5,056
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する 当期純利益				139
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	82	101	101
当期変動額合計	18	82	101	48
当期末残高	55	△32	22	5,104

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,061	△1	5,081
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			144		144
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4	—	4
当期末残高	523	498	4,065	△1	5,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	55	△32	22	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する 当期純利益				144
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24	△144	△169	△169
当期変動額合計	△24	△144	△169	△164
当期末残高	30	△177	△146	4,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	281	250
減価償却費	158	158
のれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△26
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	7	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,625	897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467	△2,037
その他	△396	117
小計	941	△291
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△745	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150	△124
無形固定資産の取得による支出	△60	△30
投資有価証券の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の売却による収入	—	41
その他の収入	37	18
その他の支出	△49	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△159	△159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△191	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398	△474
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	1,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,423	949

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドディング株式会社、  
西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

一部の連結子会社は、平成27年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

本制度移行に伴い、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億8百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,802	14,244	22,046	—	22,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,802	14,244	22,046	—	22,046
セグメント利益	504	761	1,266	△971	295
セグメント資産	2,116	8,467	10,584	2,575	13,159
その他の項目					
減価償却費	35	101	137	21	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	145	181	13	194

(注) 1. セグメント利益の調整額△9億71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9億71百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額25億75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25億75百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,772	11,965	20,738	—	20,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,772	11,965	20,738	—	20,738
セグメント利益	558	723	1,281	△1,018	262
セグメント資産	2,409	6,586	8,995	1,922	10,918
その他の項目					
減価償却費	52	84	136	21	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	43	112	21	134

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10億18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10億18百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額19億22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産19億22百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
当期償却額	—	59	59	—	59
当期末残高	—	178	178	—	178

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
当期償却額	—	59	59	—	59
当期末残高	—	119	119	—	119

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.08円	1,412.00円
1株当たり当期純利益金額	39.75円	41.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	139	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	139	144
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,270	3,498,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,104	4,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,104	4,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,241	3,498,241

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 加藤 雅敏 (現 常務執行役員 技術統括本部 本部長)

取締役 金井 隆 (現 東芝三菱電機産業システム株式会社 取締役)

## ・退任予定取締役

取締役 藤原 敏夫 (現 経営企画・財務担当、経営企画本部 副本部長)

## ・補欠監査役候補

補欠監査役 井上 凡平 (元 当社常勤監査役)

補欠監査役 近藤 勝 (現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所  
総務部 部長 兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所  
コンプライアンスマネージャー)

(注) 1. 井上凡平および近藤勝の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 井上凡平氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

## ③就任および退任予定日

平成28年6月24日

## (2) 役員および執行役員体制 (平成28年6月24日定時株主総会終了後)

代表取締役社長	西岡 伸明	
専務取締役	後呂 勝博	(経営企画・子会社担当、経営企画本部 本部長)
常務取締役	西井 希伊	(事業担当、営業統括本部 本部長)
取締役	濱津 俊男	(監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当)
取締役(兼)常務執行役員	加藤 雅敏	(技術・品質管理担当、技術統括本部 本部長)
取締役(兼)常務執行役員	金井 隆	(経営企画・財務担当、経営企画本部 副本部長)
取締役(社外)	小西 新太郎	(小西酒造株式会社 代表取締役社長)
常勤監査役	秦 康明	
監査役(社外)	池内 久夫	
監査役(社外)	森 弘史	(三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長)
常務執行役員	神田 達也	(事業統括本部 本部長)
執行役員	前田 真昭	(人事総務部 部長)
執行役員	竹田 克佳	(経営管理室 室長)
執行役員	川端 真史	(情報通信販売事業部 事業部長)
執行役員	奥田 靖裕	(西菱電機エンジニアリング株式会社 代表取締役社長)
執行役員	村山 悟志	(西菱電機エンジニアリング株式会社 取締役)